

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1723 URL <https://www.nihondengi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員企画管理本部長 (氏名) 高見 裕一 TEL 03-5624-1100
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,669	△7.1	4,074	△11.1	4,139	△11.2	3,029	△8.9
2021年3月期	34,079	—	4,584	—	4,660	—	3,324	—

（注）包括利益 2022年3月期 2,907百万円（△22.1%） 2021年3月期 3,730百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	378.40	—	10.9	10.8	12.9
2021年3月期	415.28	—	12.5	12.4	13.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（注）2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2021年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,571	28,865	74.8	3,604.56
2021年3月期	37,628	26,658	70.8	3,329.81

（参考）自己資本 2022年3月期 28,865百万円 2021年3月期 26,658百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,357	△1,435	△1,067	8,159
2021年3月期	4,096	△2,385	△1,016	9,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	115.00	125.00	1,000	30.1	3.8
2022年3月期	—	10.00	—	104.00	114.00	912	30.1	3.3
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	98.00	108.00		30.1	

（注）2021年3月期の純資産配当率は、連結初年度のため、2021年3月期の1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.8	4,100	0.6	4,150	0.3	2,870	△5.3	358.39

（注）当社グループは年次での業務管理を実施しているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご確認ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,197,500株	2021年3月期	8,197,500株
2022年3月期	189,399株	2021年3月期	191,604株
2022年3月期	8,007,408株	2021年3月期	8,005,202株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられるものの、年度後半には、ウクライナ情勢等の影響により不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は、補正予算の効果もあり、高水準で推移しました。民間設備投資は、情報化投資や脱炭素に向けた環境対応投資等を中心に持ち直しの動きがみられました。

このような状況下にあつて当社グループは、空調計装関連事業の新設工事においては、「全社最適方針の徹底および既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「エネルギー課題に則した提案型ビジネスおよびメンテナンスビジネスを両立させる事業展開」、産業システム関連事業においては、「グループ企業と一体となった業容拡大およびそれを可能とする事業体制の構築」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業及び産業システム関連事業ともに減少し、34,016百万円（前期比1.3%減）となりました。

売上高につきましても、空調計装関連事業及び産業システム関連事業ともに減少し、31,669百万円（同7.1%減）となりました。

利益面につきましても、売上高の減少により、営業利益は4,074百万円（同11.1%減）、経常利益は4,139百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,029百万円（同8.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業績への影響は軽微であります。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は1,009百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ222百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

②事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において研究施設及び事務所向け物件等が減少し、既設工事において、工場及び公共施設向け物件等が増加したものの、29,071百万円（前期比0.8%減）となりました。内訳は、新設工事が9,322百万円（同13.9%減）、既設工事が19,748百万円（同6.9%増）でした。

完成工事高は、新設工事において事務所及び工場向け物件等が減少し、既設工事において、教育施設及び医療施設向け物件等が増加したものの、28,025百万円（同1.8%減）となりました。内訳は、新設工事が9,067百万円（同6.9%減）、既設工事が18,958百万円（同0.8%増）でした。

次期繰越工事高は、新設工事及び既設工事ともに増加し、15,482百万円（同7.2%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、297百万円（同0.2%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は29,368百万円（同0.8%減）、売上高は28,323百万円（同1.8%減）となりました。

〔産業システム関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けの計装工事、各種自動制御工事及び食品工場向けの生産管理システムの構築等を行う産業システム関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事が増加したものの工場設備における機器・システム更新及び地域冷暖房関連設備の計装工事等の減少により、4,349百万円（前期比1.3%減）となりました。

完成工事高につきましては、地域冷暖房関連設備の計装工事及び工場設備における機器・システム更新等が減少し、3,048百万円（同36.4%減）となりました。

次期繰越工事高は、電気工事等を中心に、2,724百万円（同91.5%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、298百万円（同33.3%減）となりました。

総じて、産業システム関連事業の受注高は4,647百万円（同4.2%減）、売上高は3,346百万円（同36.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し38,571百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し25,305百万円となりました。これは、主に未成工事支出金が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し13,265百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円減少し9,705百万円となりました。

これは、主に未払法人税等および未払費用の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,207百万円増加し28,865百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少し8,159百万円（前期比12.3%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,357百万円（同66.9%減）となりました。

これは、主に売上債権の増加1,711百万円に対して、税金等調整前当期純利益の計上4,403百万円及び仕入債務の増加966百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,435百万円（同39.8%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入1,245百万円に対して、投資有価証券の取得による支出2,913百万円及び保険積立金の積立による支出427百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,067百万円（同5.0%増）となりました。

これは、主に配当金の支払999百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束遅延、半導体の世界的な需給ひっ迫が懸念される中ではありますが、空調計装関連事業においては、都市部の再開案件や工場等、大規模案件が完成および出件される見通しとなっており、新設工事を中心に売上高は前年同期比増を予想しております。一方で市場における既設工事の出件が減少することを想定し、受注高は前年同期比減を予想しております。

産業システム関連事業につきましては、設備投資動向の回復傾向を見込み、受注高、売上高とも増加傾向となることを予想しております。

このような経営環境のもと、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高32,500百万円、売上高33,500百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,870百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,405	5,259
受取手形・完成工事未収入金等	6,487	8,244
電子記録債権	3,077	3,528
有価証券	6,101	6,294
未成工事支出金	2,502	800
その他の棚卸資産	28	22
その他	640	1,156
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	25,241	25,305
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	807	707
機械、運搬具及び工具器具備品	773	761
土地	417	293
減価償却累計額	△929	△867
有形固定資産合計	1,068	895
無形固定資産		
のれん	95	71
ソフトウェア	1,036	887
その他	138	116
無形固定資産合計	1,269	1,075
投資その他の資産		
投資有価証券	7,666	8,994
繰延税金資産	831	665
その他	1,560	1,644
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,049	11,295
固定資産合計	12,387	13,265
資産合計	37,628	38,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,792	3,749
未払法人税等	1,404	702
未払費用	3,190	2,600
未成工事受入金	1,759	1,347
完成工事補償引当金	38	27
工事損失引当金	8	28
その他	752	498
流動負債合計	9,947	8,953
固定負債		
リース債務	383	314
退職給付に係る負債	392	156
資産除去債務	83	83
その他	164	196
固定負債合計	1,023	751
負債合計	10,970	9,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	319	323
利益剰余金	25,469	27,790
自己株式	△374	△370
株主資本合計	25,885	28,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	650
退職給付に係る調整累計額	27	—
その他の包括利益累計額合計	772	650
純資産合計	26,658	28,865
負債純資産合計	37,628	38,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,079	31,669
売上原価	22,776	20,945
売上総利益	11,302	10,724
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,592	3,261
退職給付費用	93	91
法定福利費	559	485
地代家賃	582	610
減価償却費	168	328
その他	1,721	1,872
販売費及び一般管理費合計	6,717	6,649
営業利益	4,584	4,074
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	48	47
その他	33	25
営業外収益合計	100	92
営業外費用		
保険解約損	23	25
その他	0	1
営業外費用合計	24	27
経常利益	4,660	4,139
特別利益		
固定資産売却益	—	286
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	304
特別損失		
固定資産除却損	1	13
退職給付制度改定損	—	27
特別損失合計	1	40
税金等調整前当期純利益	4,658	4,403
法人税、住民税及び事業税	1,316	1,283
法人税等調整額	17	89
法人税等合計	1,334	1,373
当期純利益	3,324	3,029
親会社株主に帰属する当期純利益	3,324	3,029

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,324	3,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△95
退職給付に係る調整額	52	△27
その他の包括利益合計	406	△122
包括利益	3,730	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,730	2,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470	316	23,097	△378	23,505
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	470	316	23,097	△378	23,505
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		4	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	2,371	4	2,379
当期末残高	470	319	25,469	△374	25,885

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	391	△25	366	23,872
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	391	△25	366	23,872
当期変動額				
剰余金の配当				△952
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,324
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	354	52	406	406
当期変動額合計	354	52	406	2,785
当期末残高	745	27	772	26,658

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470	319	25,469	△374	25,885
会計方針の変更による累積的影響額			291		291
会計方針の変更を反映した当期首残高	470	319	25,761	△374	26,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000		△1,000
親会社株主に帰属する当期純利益			3,029		3,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		4	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	2,029	4	2,037
当期末残高	470	323	27,790	△370	28,215

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	745	27	772	26,658
会計方針の変更による累積的影響額				291
会計方針の変更を反映した当期首残高	745	27	772	26,949
当期変動額				
剰余金の配当				△1,000
親会社株主に帰属する当期純利益				3,029
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95	△27	△122	△122
当期変動額合計	△95	△27	△122	1,915
当期末残高	650	—	650	28,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,658	4,403
減価償却費	206	368
のれん償却額	23	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△274
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7	20
受取利息及び受取配当金	△66	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
固定資産売却益	—	△286
売上債権の増減額 (△は増加)	974	△1,711
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	3,182	687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△742	966
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,244	314
その他	491	△1,160
小計	5,525	3,259
利息及び配当金の受取額	62	63
法人税等の支払額	△1,491	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,096	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155	△95
有形固定資産の売却による収入	—	429
無形固定資産の取得による支出	△185	△26
投資有価証券の取得による支出	△1,633	△2,913
投資有価証券の売却による収入	5	32
投資有価証券の償還による収入	200	1,245
事業譲受による支出	△280	—
保険積立金の積立による支出	△305	△427
保険積立金の解約による収入	284	319
敷金及び保証金の差入による支出	△328	△47
その他	12	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△63	△67
配当金の支払額	△953	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△1,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695	△1,145
現金及び現金同等物の期首残高	8,538	9,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,305	8,159

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び連結子会社は、従来は工事請負契約等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,009百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ222百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は291百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場等の類似性を考慮した事業種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業システム関連事業」は、工場、各種搬送ライン向けの計装工事や各種自動制御工事を手掛け、主に食品工場向けに、産業用ロボットを中心とした各種FA機械の据付、保守、生産管理システムの販売、保守等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「空調計装関連事業」の売上高は998百万円増加、「産業システム関連事業」の売上高は10百万円増加しております。

セグメント利益においては、「空調計装関連事業」のセグメント利益は216百万円増加、「産業システム関連事業」のセグメント利益は6百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	空調計装 関連事業	産業システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,841	5,237	34,079	—	34,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,841	5,237	34,079	—	34,079
セグメント利益	6,465	631	7,097	△2,512	4,584
その他の項目					
減価償却費	52	24	77	129	206
のれん償却額	—	23	23	—	23

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,512百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	空調計装 関連事業	産業システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,323	3,346	31,669	—	31,669
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	28,323	3,346	31,669	—	31,669
セグメント利益	6,802	112	6,914	△2,840	4,074
その他の項目					
減価償却費	52	22	75	292	368
のれん償却額	—	23	23	—	23

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,840百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,329.81円	3,604.56円
1株当たり当期純利益	415.28円	378.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,324	3,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,324	3,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,005	8,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。